

税制の構造改革と国際課税への多面的な取組

日本租税研究協会第68回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成28年9月14日(水)～15日(木)

会長挨拶

第68回租税研究大会開催にあたり ……………三木繁光

(第1日)

◇討論会1 安部政権における財政・税制・
社会保障政策の課題 ……………小澤太郎 (司会)
大森正博／國枝繁樹／駒村康平／土居丈朗

◇討論会2 税制改革を巡る現状と課題 ……………岩崎政明 (司会)
林正義／林崎 理／藤森博史／星野次彦

(第2日)

◆報告 外国子会社合算税制の意義と課題 ……………岡村忠生

◇討論会3 BEPS (税源浸食と利益移転) プロジェクト等の
国際的な取組みの現状と課題 ……………渡辺裕泰 (司会)
青山慶二／緒方健太郎／神山弘行／鈴木一路

大阪大会 於 関電会館 平成28年10月5日(水)

副会長挨拶

第68回租税研究大阪大会開催にあたり ……………宇野郁夫

◆報告 固定資産税の抱える法的な課題と今後
－企業による過払い税金取り戻しの背景－ ……………占部裕典

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………林 宜嗣 (司会)
井上裕之／開出英之／小塚真啓／玉岡雅之

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

会長ご挨拶 第68回租税研究大会開催にあたり	1
---------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 三木 繁光
(株式会社三菱東京UFJ銀行 特別顧問)

◆討論会1 9月14日(水)・午前

安倍政権における財政・税制・社会保障政策の課題 3

司 会	慶應義塾大学総合政策学部総合政策学科教授	小澤 太郎
参加者 (五十音順)		
	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	大森 正博
	一橋大学国際・公共政策大学院准教授	國枝 繁樹
	慶應義塾大学経済学部教授	駒村 康平
	慶應義塾大学経済学部教授	土居 丈朗

はじめに	4
I. 安倍政権の税財政政策	5
1. 安倍政権発足時の「3本の矢」	5
2. 財政再建の先送り	5
II. アベノミクスの財政再建計画	7
1. 財政の持続可能性の条件	7
2. 中長期の経済財政に関する試算	8
III. 安倍政権の税財政政策の評価：マクロ	9
1. 典型的な「バラ色のシナリオ」であり，信頼できない財政再建計画	9
2. 結局，安倍政権の税財政政策は，持続不可能	10

IV. 安倍政権の租税政策：各論	11
1. 消費税	11
2. 法人税	11
3. 配偶者控除廃止と労働供給	11
4. 資産所得課税・資産課税	11
V. まとめ	11
VI. 税制	12
1. 法人税改革の成果と課題	12
2. 所得税その他の税制	15
3. 地方財政において見落とされてきた課題	16
4. 東日本大震災における住宅復興の課題	16
VII. 社会保障制度の持続可能性を高めるために	16
1. 日本の社会保障制度をめぐる3つの課題	16
2. 社会保障制度の見通し	18
3. 社会保障給付の財源構成	19
4. 社会保障制度改革のジレンマ	19
5. 修正をくり返した人口推計	20
6. 寿命の伸長とその予測	21
7. 年金	23
VIII. 少子化, 医療・介護	25
1. 少子化	26
2. 医療・介護	28
IX. 質疑応答	30
(小澤)	
〔財政の持続可能性〕〔法人実効税率引き下げと税収中立〕〔社会保障制度の持続可能性〕	
〔現物給付への注目と, 医療と介護の連携〕	
(駒村)	
〔投資減税の他の手段〕	
(土居)	
〔ヘリコプターマネーの有効性〕	
(國枝)	
〔内部留保を国内投資につなげる方法〕〔ヘリコプターマネーの条件〕〔日銀の出口戦略〕	
(大森)	
〔財政再建と景気に対する配慮〕	
(國枝)	

〔法人税の措置〕
 (土居)
 〔社会保障の給付と負担のバランス〕〔内部留保の問題〕
 (大森)
 〔公的年金に対する対応策〕
 (國枝)
 〔最低保障年金〕
 (駒村)
 〔高齢者の雇用〕〔年金の仕組みの見直し〕〔予防医療〕
 (土居)
 〔医療と介護の連携〕
 (大森)
 〔医療と介護費の負担〕〔利用者のニーズに合った選択〕〔保険者の統合〕

おわりに.....38

資料

◆討論会2 9月14日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題.....79

司 会 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 (法科大学院) 教授
 岩崎 政明

参加者 (五十音順)

東京大学大学院経済学研究科教授	林 正義
総務省自治税務局長	林崎 理
日本製紙(株)取締役執行役員 (租研理事)	藤森 博史
財務省主税局長	星野 次彦

はじめに.....80

I. 税制・財政の現状と課題.....80

1. 未来への投資を実現する経済対策.....81
2. 税収の状況.....82
3. 消費税.....83
4. 税制の構造改革.....83
5. 成長志向の法人税改革.....87
6. 国際課税.....87

II. 財政・税制への意見	88
(林)	
〔消費税とその対応〕〔所得税改革〕〔生産性向上と法人税〕〔高齢化と相続税〕	
(藤森)	
〔財政の健全化〕〔税制改革全般〕〔法人税〕〔消費税〕〔所得税〕〔国際課税〕	
〔環境問題と税制〕	
(星野)	
〔消費増税とその対応について〕〔所得税改革について〕〔法人税について〕	
〔相続税について〕〔税制改革全般について〕〔法人税について〕	
〔消費税について〕	
〔所得税について〕〔国際課税について〕〔環境問題と税制について〕	
III. 地方財政・地方税制の現状と課題	97
総論：地方税財政の現状	
各論：平成29年度以降の税制改正に向けた主な課題等	
1. 消費税率引上げ時期の変更に伴う措置	102
2. 地方法人課税	102
3. 車体課税	103
4. 個人住民税	103
5. 固定資産税	104
6. ゴルフ場利用税	104
7. その他	105
IV. 地方財政・地方税制への意見	105
(林)	
〔地方税の増加と地域間格差〕〔固定資産税改革〕〔付加価値割について〕	
〔地方交付税と地域間格差〕	
(藤森)	
〔事業税〕〔償却資産に係る固定資産税〕	
(林崎)	
〔固定資産税改革について〕〔付加価値割について〕〔事業税について〕	
〔償却資産に係る固定資産税について〕	
おわりに	108

外国子会社合算税制の意義と課題 —————109

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

1 はじめに	109
2 外国子会社合算課税制度	112
2-1. 日本の CFC 税制の概要.....	112
2-2. 指摘された問題点.....	113
2-3. 6つの Building Blocks.....	115
3 BEPS 最終報告書と対応のための課題	116
3-1. 基本的なスタンス.....	116
3-2. CFC の定義.....	118
3-3. CFC からの除外および CFC とされる閾値.....	119
3-4. CFC 所得の定義.....	119
3-5. 所得の算定ルール.....	121
3-6. 所得の配賦ルール.....	122
3-7. 二重課税の防止と排除.....	122
4 CFC 税制の意味.....	122
4-1. 課税繰延べの防止.....	123
4-2. Base Stripping の防止.....	124
4-3. 個人所得税の視点から.....	126
資料	128

BEPS (税源浸食と利益移転) プロジェクト等の 国際的な取組みの現状と課題

141

司 会 日本租税研究協会参与・財務省財務総合政策研究所顧問

渡辺 裕泰

参加者 (五十音順)

早稲田大学大学院会計研究科教授

青山 慶二

財務省主税局参事官室国際租税総合調整官

緒方健太郎

一橋大学大学院法学研究科准教授

神山 弘行

(株)LIXILグループ税務部長

鈴木 一路

はじめに142

I. BEPS プロジェクト・税の透明性に関するこれまでの取組みと今後の展望143

〔「(BEPS プロジェクト)」について〕〔「BEPS プロジェクト」最終報告書の概要〕〔BEPS プロジェクトの包括的 (holistic) アプローチ-Cash box の例〕〔BEPS プロジェクトの今後〕〔BEPS プロジェクト参加国 (2016. 6 まで)〕〔BEPS 最終報告書において引き続き検討を続けることとなった項目〕〔BEPS プロジェクト参加国 (2016. 6 まで)〕〔G20サミット首脳宣言 (仮訳抜粋) (2015年11月15-16日 於:トルコ・アンタルヤ)〕〔G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (仮訳抜粋) (2016年2月26-27日 於:中国・上海)〕〔G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (仮訳抜粋) (2016年4月14-15日 於:ワシントン D. C.)〕〔G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (仮訳抜粋) (2016年7月23-24日 於:成都)〕〔G20サミット首脳宣言 (仮訳抜粋) (2016年9月4-5日 於:杭州)〕〔「税の透明性に関する非協力的地域を特定するための客観的基準」について〕〔グローバル・フォーラムについて〕〔グローバル・フォーラムにおける「要請に基づく情報交換」に関する第1次ピア・レビューの結果〕〔非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度〕〔自動的情報交換の実施時期に関する国際的な状況〕〔税務行政執行共助条約の概要〕〔G20ハイレベル・タックスシンポジウムの概要〕〔(参考) 行動13 多国籍企業の企業情報の文書化~「国別報告書実施ガイダンス」(2016年6月公表)の概要~〕〔行動1 電子経済の課税上の課題への対処〕〔(参考) 検討されたオプションとその問題点〕〔行動11 BEPSの規模・経済的効果の分析方法の策定〕

II. BEPS プロジェクトの展開と、税の透明性及び

共通報告基準に関するテーマについて151

(青山)

〔手続きについて〕〔実体法について〕〔税の透明性に関する取組みについて〕〔グロー

バル・フォーラムの新基準について]

(神山)

〔税の安定性について〕〔「税の透明性に関する非協力的地域を特定するための客観的基準」について〕〔BEPS プロジェクトについて〕

(鈴木)

〔国別報告書について〕〔BEPS プロジェクトについて〕

(緒方)

〔税の安定性について〕〔ルール・スタンダードについて〕〔行動7について〕〔BEPS プロジェクトを超えた課税の動きについて〕〔行動14について〕〔税の透明性について〕

Ⅲ. BEPS 合意に関する今後の対応（行動3，4，8～10，12，15）……………159

〔行動3 外国子会社合算税制の強化〕〔(参考1)日本の現行制度〕〔(参考2)BEPS 勧告の内容〕〔平成28年度与党税制改正大綱(抄)〕〔①国外所得(外国子会社)への課税方式とCFC税制の関係〕〔②-1:米国CFC税制の合算対象所得の概要〕〔②-2:英国CFC税制の合算対象所得の概要〕〔②-3:ドイツCFC税制の合算対象所得の概要〕〔外国子会社合算税制 見直しの方向性〕〔行動4 利子控除制限ルール〕〔【行動4】利子控除制限:制度の基本及び日本の現行制度(「過大支払利子税制」)〕〔【行動4】利子控除制限:「BEPS プロジェクト」の結論〕〔行動8 無形資産取引に係る移転価格ルール〕

〔評価困難な無形資産に係る移転価格ルールの策定〕〔行動10 他の租税回避の可能性の高い取引に係る移転価格ルール〕〔行動12 義務的開示制度〕〔(参考)報告義務に係る項目ごとのオプション・勧告(1)〕〔(参考)報告義務に係る項目ごとのオプション・勧告(2)〕〔各国の義務的開示制度の比較〕〔行動15 多数国間協定の策定〕

Ⅳ. 今後の対応に関する意見……………165

(青山)

〔CFC税制について〕〔利子控除について〕〔移転価格税制について〕〔義務的開示制度について〕〔多国間協定について〕

(神山)

〔CFC税制の改正について〕〔義務的開示制度と一般的否認規定について〕〔所得相応性基準と「税の安定性」の関係について〕〔利子控除制限について〕

(鈴木)

〔外国子会社合算税制について〕〔移転価格について〕〔義務的開示制度について〕

(緒方)

〔外国子会社合算税制の見直しについて〕〔利子控除制限について〕〔所得相応性基準について〕〔義務的開示制度について〕〔多国間協定について〕

おわりに……………174

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶 第68回租税研究大会開催にあたり _____175

公益社団法人日本租税研究協会副会長 宇野 郁夫
(日本生命保険相互会社名誉顧問)

◆報告 10月5日(水)・午前

固定資産税の抱える法的な課題と今後 ～企業による過払い税金取り戻しの背景～ _____177

同志社大学大学院司法研究科教授 占部 裕典

1. はじめに177
2. 固定資産税の概要181
3. 固定資産税賦課の枠組についての最高裁判決の動向182
4. 固定資産税の時価と時価の算定方法
～固定資産税の「適正な時価」の意義と登録価格の違法に関する判断基準185
 - 4-1. 固定資産の評価方法.....185
 - 4-2. 「適正な時価」の意義.....186
 - 4-3. 固定資産評価制度調査会答申（昭和36年3月30日）による時価.....187
 - 4-4. 固定資産の評価にあたり収益還元方法を用いることは妥当か.....188
 - 4-5. 最高裁における収益還元価格の排除の意味.....188
 - 4-6. 登録価格の違法に関する判断基準.....188
 - 4-7. 鑑定評価は、固定資産の評価にあたりいかなる条件の下で
用いることができるか.....189
5. 最高裁平成25年7月12日判決の違法性判断基準190
6. 家屋の評価について192
7. 過徴収金の返還はいつまでできるか192

8. 固定資産税における不服申立て・訴訟	193
9. おわりに	194
レジュメ	196

◆討論会 10月5日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題 231

司 会	関西大学経済学部教授	林 宜嗣
参加者 (五十音順)		
	財務省大臣官房審議官	井上 裕之
	総務省大臣官房審議官	開出 英之
	岡山大学法学部准教授	小塚 真啓
	神戸大学大学院経済学研究科教授	玉岡 雅之

はじめに	232
------	-----

I. 財政・税制の現状と課題	233
----------------	-----

1. 未来への投資を実現する経済対策……………233
2. 消費税……………234
3. 税制の構造改革……………235
4. 成長志向の法人税改革……………239
5. 国際課税……………240
6. 税収の状況……………242

II. 財政・税制への意見	242
---------------	-----

(玉岡)

〔適格請求書等保存方式〕〔納税協力費用〕〔社会保険料の負担率〕

(小塚)

〔女性の就業調整〕〔配偶者控除〕〔夫婦控除の妥当性〕〔相続税の改革〕〔法人税改革〕

(井上)

〔適格請求書等保存方式について〕〔納税協力費用について〕〔社会保険料の負担率について〕〔女性の就業調整について〕〔配偶者控除について〕〔夫婦控除の妥当性について〕〔相続税について〕〔法人税改革について〕

III. 地方財政・地方税制の現状と課題	253
----------------------	-----

総論：地方財政の現状

各論：平成29年度以降の税制改正に向けた主な課題等

1. 消費税率引上げ時期の変更に伴う措置……………255
2. 地方法人課税……………256
3. 個人住民税……………257
4. 固定資産税……………257
5. その他……………257

IV. 地方財政・地方税制についての意見 ……………258

(玉岡)

〔応益性の原則〕〔普遍性の原則と伸長性の原則〕〔事務配分と財源配分〕

(小塚)

〔個人住民税の所得割〕〔法人税改革〕

(開出)

〔応益性の原則について〕〔普遍性の原則と伸長性の原則について〕

〔事務配分と財源配分について〕〔住民税の所得割について〕〔法人税改革について〕

おわりに ……………263

<資料編>

- ◎財政・税制関係資料（財務省主税局） 目次
資料①～⑤③
- ◎地方税制関係資料（総務省自治税務局） 目次
資料①～⑥⑤
- ◎パネリスト資料（東京大学教授 林正義氏）目次
資料 1～20
- ◎国際課税関係資料（主税局参事官室） 目次
国際課税資料 1～49